

# JIA

---

## 2021年12月期 連結決算説明資料

2022年2月10日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー



証券コード7172

<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03~P08
2. 2021年12月期 通期(1~12月) 決算概要	P09~P18
3. 2022年12月期 業績予想	P19~P22
4. 成長戦略	P23~P29
5. 株主還元	P30~P32
6. トピックス	P33~P36

# 1.会社概要

---

## 金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

### 株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、  
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

### お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、  
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、  
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

### お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、  
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

### 役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、  
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。  
自由闊達、クリエイティブで新しいことに  
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



# 会社概要



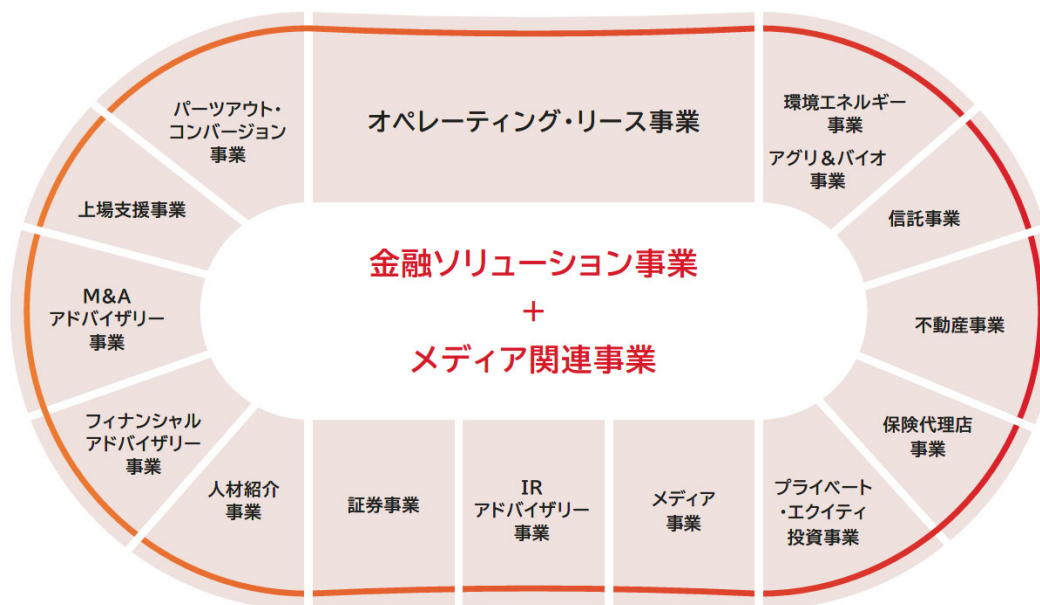
2021年12月31日時点

商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	11,679百万円
上場市場	東京証券取引所 市場第一部(証券コード:7172)
社員数	単体:154名、連結:214名
取引金融機関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行 計56社
主な株主	2021年12月末現在の上位株主(持株比率 64.6% 自己株式除く) こうどうホールディングス(24.3%) 白岩直人(22.8%) 日本カストディ銀行(信託口)(10.3%) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(4.3%) 石川禎二(1.5%) 村田吉隆(1.5%)
監査法人	太陽有限責任監査法人

# グループ事業概要

当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、及び税理士・会計事務所とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(日本型オペレーティング・リース/JOL、JOLCO)を組成・販売する、オペレーティング・リース事業を主力事業として展開しております。

オペレーティング・リース事業以外に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的なソリューションサービスを提供しております。



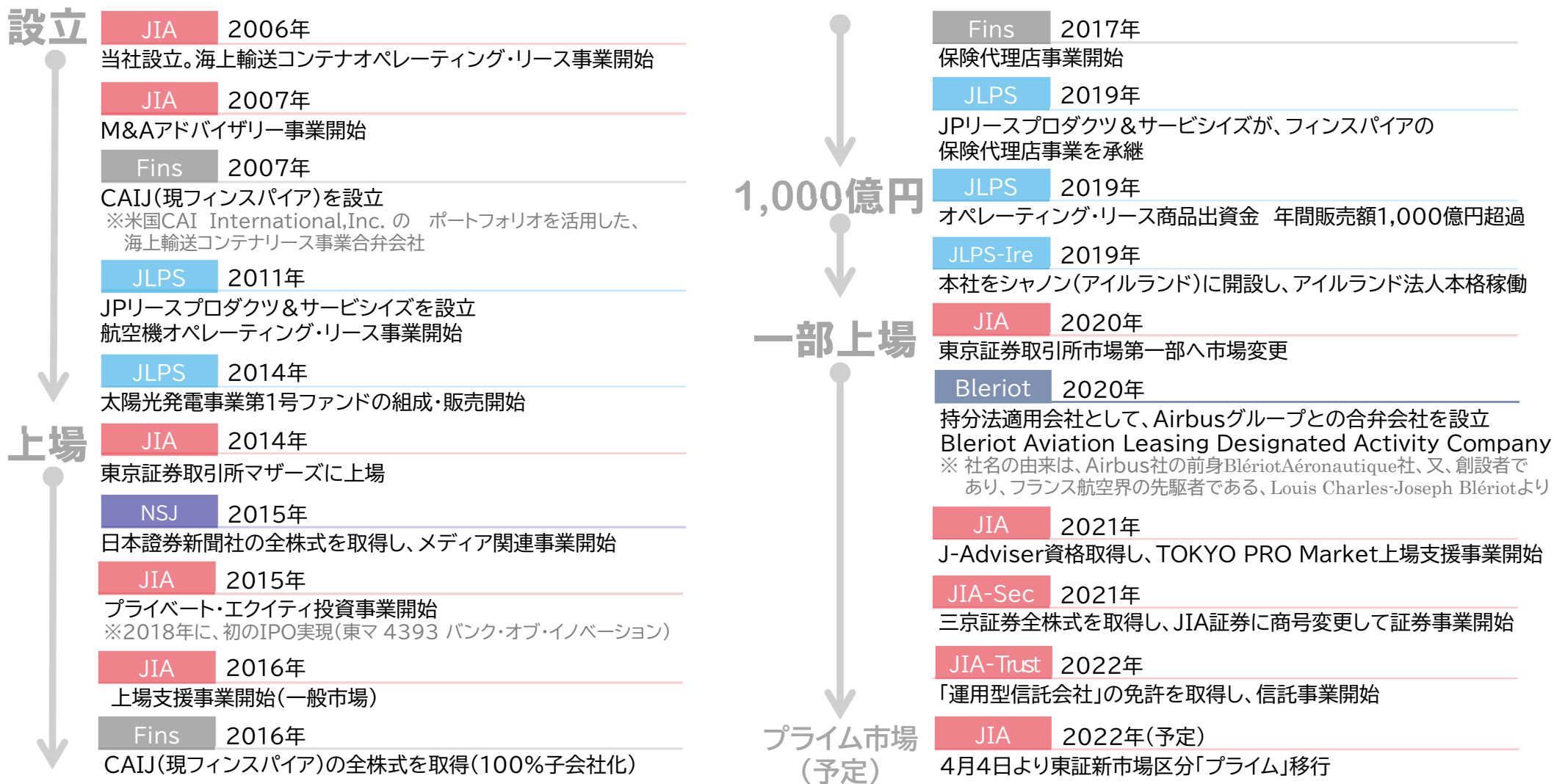
# 主なグループ会社概要

法人名	持株比率	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	—	<ul style="list-style-type: none"><li>環境エネルギー事業</li><li>ファイナンシャルアドバイザリー事業</li><li>M&amp;Aアドバイザリー事業</li><li>上場支援事業</li><li>人材紹介事業</li><li>不動産事業</li><li>プライベート・エクイティ投資事業</li></ul>
子会社		
JPリースプロダクツ&サービスズ(株)	100%	<ul style="list-style-type: none"><li>オペレーティング・リース事業</li><li>パーツアウト・コンバージョン事業</li><li>生命保険、損害保険代理店事業</li></ul>
JLPS Ireland Limited	100%	<ul style="list-style-type: none"><li>オペレーティング・リース事業</li></ul>
フィンスパイア(株)	100%	<ul style="list-style-type: none"><li>オペレーティング・リース事業</li></ul>
JIA信託(株)	100%	<ul style="list-style-type: none"><li>信託事業</li></ul>
JIA証券(株)	100%	<ul style="list-style-type: none"><li>証券事業</li></ul>
JIA河野コンサル(株)	60%	<ul style="list-style-type: none"><li>事業承継コンサルティング事業</li></ul>
(株)日本証券新聞社	100%	<ul style="list-style-type: none"><li>日本証券新聞の発行事業</li><li>IRアドバイザリー事業</li></ul>
持分法適用会社		
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	50%	<ul style="list-style-type: none"><li>Airbus社との合弁会社</li><li>投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達</li></ul>
アドラーソーラーワークス(株)	49%	<ul style="list-style-type: none"><li>太陽光発電所の設計、設計評価、各種検査</li><li>太陽光発電所のO&amp;M(運用保守)サービス等</li></ul>

2022年1月31日時点



# グループ沿革





## 2. 2021年12月期 通期 決算概要

---

# 2021年12月期 通期(1-12月) 業績ハイライト

## コロナ禍の厳しい環境の中、売上高、経常利益、当期純利益の計画超過達成

- 主力のオペレーティング・リース事業の商品出資金販売額は、計画未達であったが、事業ポートフォリオ多様化の効果によりカバーした

(単位:百万円)	2020年 1月-12月	2021年 1月-12月			2021年 通期予想比較	
	実績	実績	前年差	前年比	予想	達成率
売上高	17,707	14,105	▲3,601	▲20.3%	13,000	108.5%
営業利益	7,009	3,773	▲3,236	▲46.2%	4,630	81.5%
経常利益	6,064	4,704	▲1,359	▲22.4%	4,070	115.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,831	2,921	▲910	▲23.8%	2,800	104.3%
商品出資金販売額 <sup>※</sup>	79,301	49,475	▲29,826	▲37.6%	56,000	88.3%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

# 2021年12月期 通期(1-12月) 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)	2020年 1-12月	2021年 1-12月		
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	17,707	14,105	▲3,601	▲20.3%
売上原価	6,383	5,445	▲937	▲14.7%
売上総利益※①	11,323	8,659	▲2,663	▲23.5%
販管費※②	4,314	4,886	+572	+13.3%
営業利益※③	7,009	3,773	▲3,236	▲46.2%
営業外収益※④	1,265	2,840	+1,575	+124.5%
営業外費用※⑤	2,210	1,909	▲301	▲13.6%
経常利益	6,064	4,704	▲1,359	▲22.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,831	2,921	▲910	▲23.8%

## ポイント

### ※①売上総利益

・売上総利益率は、61.4%となり、前期から2.6ポイント減少

### ※②販管費

・販管費は、主に人件費、外部委託費の増加などにより前期から13.3%増加

### ※③営業利益

営業利益は、前期から46.2%減少

### ※④営業外収益

前期差 1,575百万円増加のうち  
・為替差益 1,849百万円の利益  
(前期は439百万円の損失)

### ※⑤営業外費用

前期差 301百万円減少のうち  
・支払利息 190百万円減少  
(借入金減少に伴う変動が要因)  
・持分法投資損失 413百万円損失  
(前期は37百万円の利益)

## 2021年12月期 通期(1-12月) 事業別売上高

### 主力のオペレーティング・リース事業以外の事業が収益に貢献

- ・ 既稼働の太陽光発電所の売却を行った環境エネルギー事業が大きく伸長
- ・ 出資金販売額が低調な中、航空機のトレーディングや、パーツアウト・コンバージョン事業でカバー

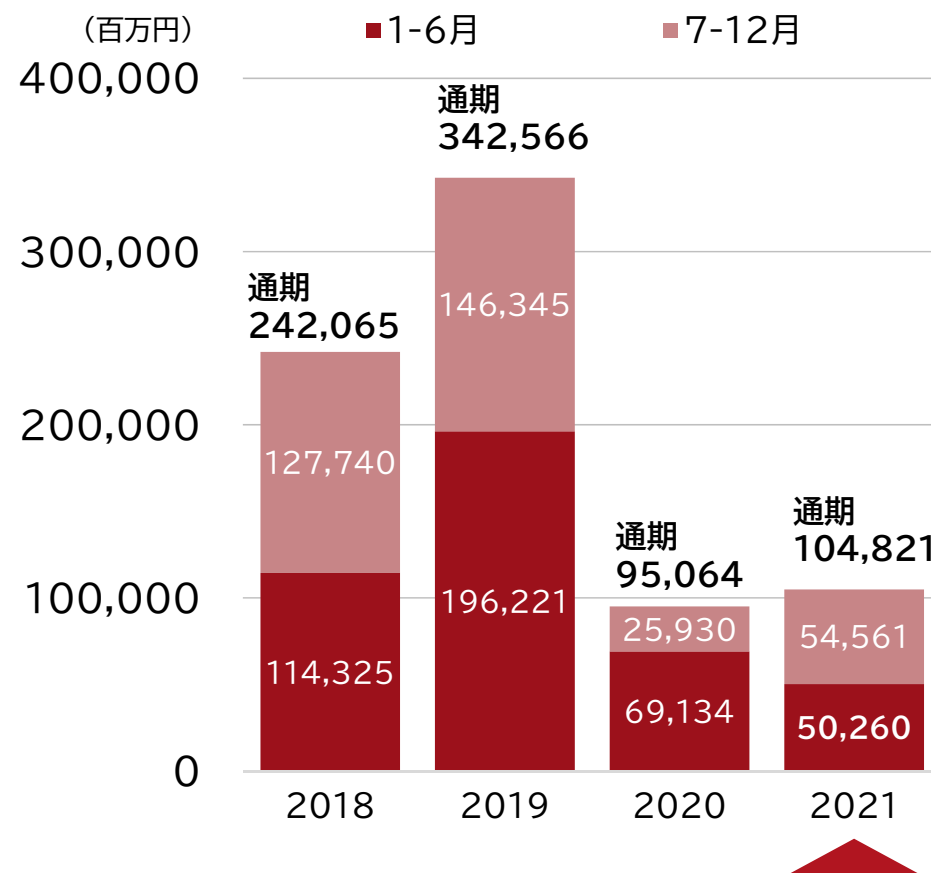
事業セグメント (単位:百万円)	2019年 1-12月	2020年 1-12月	2021年 1-12月		
	実績	実績	実績	増減額	増減率
オペレーティング・リース事業	15,442	16,561	11,199	▲5,361	▲32.4%
環境エネルギー事業	373	414	1,521	+1,107	+267.2%
パーツアウト・コンバージョン事業	12	177	728	+550	+309.5%
その他 金融ソリューション 事業					
保険代理店事業					
M&Aアドバイザリー事業					
人材紹介事業	537	341	424	+83	+24.4%
プライベート・エクイティ投資事業					
上場支援事業					
メディア関連事業	281	212	231	+18	+8.9%
合計	16,647	17,707	14,105	▲3,601	▲20.3%

# 組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2020年 1-12月	2021年 1-12月
航空機	92,921 (13件)	93,425 (16件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	2,142 (1件)	4,877 (4件)
太陽光発電	0 (0件)	6,517 (1件)
合計	95,064 (14件)	104,821 (21件)

案件組成額 実績推移

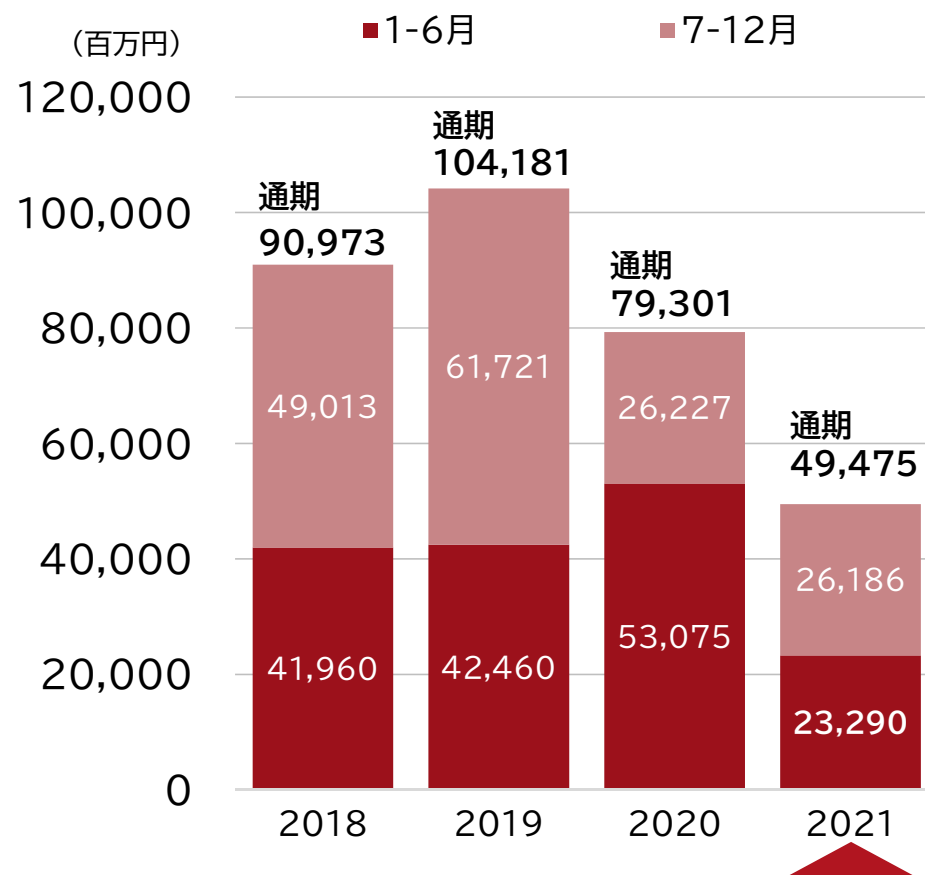


# 販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

## 物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2020年 1-12月	2021年 1-12月
航空機	69,401	47,362
船舶	0	0
コンテナ	9,900	2,112
太陽光発電	0	0
合計	79,301	49,475

## 商品出資金販売額 実績推移



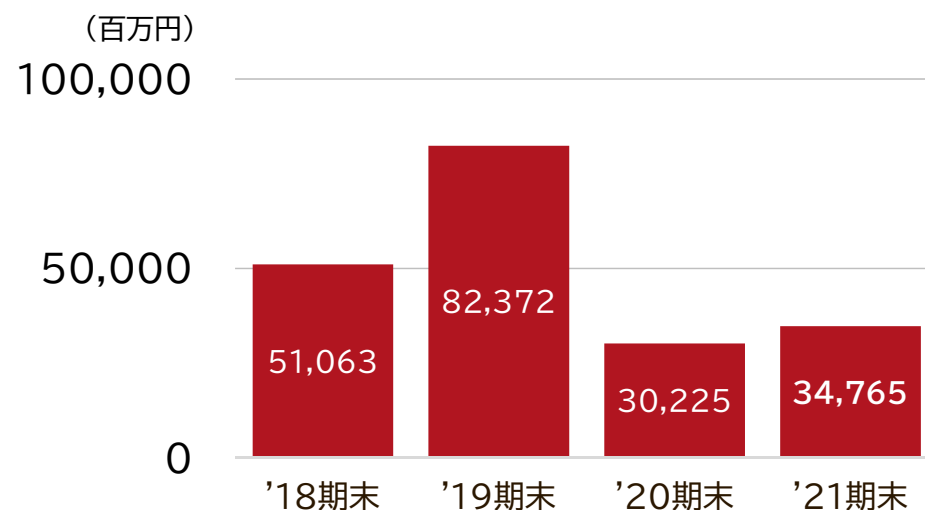
# 商品出資金等残高の状況

(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

## 物件別 商品出資金等 期末残高

(百万円)	2020年 12月末	2021年 12月末
航空機	27,713 (11件)	15,389 (7件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	717 (1件)	3,482 (2件)
商品出資金計	28,431 (12件)	18,871 (9件)
太陽光発電ファンド (BS上「商品」に計上)	0	1,240
Bleriot社出資金	1,794	14,654
合計	30,225	34,765

## 商品出資金等 残高推移



商品出資金にBleriot出資金残高を加算する背景

### 持分法適用会社 Bleriot社出資金残高とは…

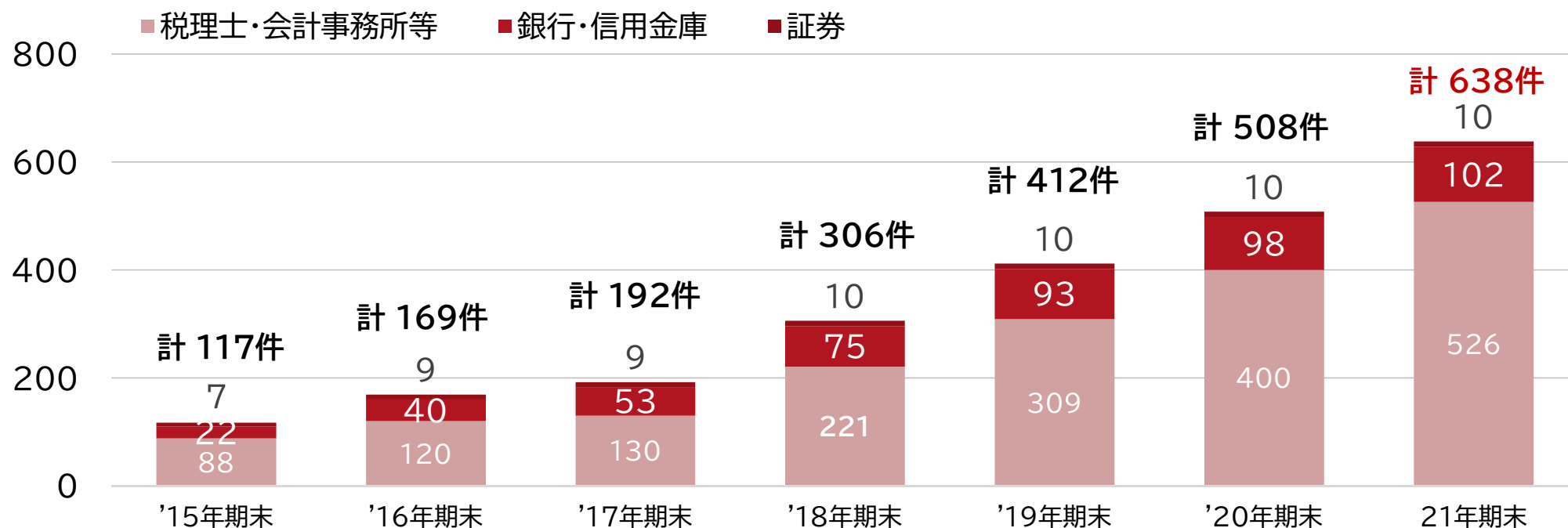
(当社グループは出資比率相当である50%を「投資有価証券勘定」に計上)

- Airbusグループとの合併会社であるBleriot社は、投資家に販売することを前提に、「両社50%出資した出資金」「BNP PARIBAS等からのデット調達」などで優良な航空機リース案件を調達し、プールしている。
- 投資家のニーズ(時期・ストラクチャー等)に応じて、当社グループにて、これらの出資金を金融商品として販売し現金化する。
- したがって、従来の「商品出資金勘定」と性質が同類である。(26ページ参照)



# 販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、2021年第4四半期3ヶ月間で22件増加し、合計638件に拡大
- 強みである「銀行・信用金庫」のネットワーク基盤に加え、近年は「税理士・会計事務所等」のネットワークが拡大  
→ コロナ禍収束後の、営業活動において大きな武器としてまいります。

# 2021年12月期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2020年 12月末	2021年 12月末		
	実績	実績	前期末差	前期末比
現預金※①	21,377	12,314	▲9,062	▲42.4%
売掛金	4,076	7,420	+3,343	+82.0%
商品※②	7,845	9,817	+1,971	+25.1%
商品出資金※③	28,431	18,871	▲9,559	▲33.6%
未成業務支出金	564	281	▲282	▲50.1%
前渡金※④	15,971	13,191	▲2,780	▲17.4%
立替金※⑤	19,769	8,568	▲11,201	▲56.7%
その他	7,225	6,222	▲1,002	▲13.9%
流動資産	105,261	76,687	▲28,573	▲27.1%
有形固定資産	357	355	▲1	▲0.6%
無形固定資産	113	360	+247	+217.8%
投資その他※⑥	6,354	24,253	+17,898	+281.7%
固定資産	6,826	24,969	+18,143	+265.8%
繰延資産	83	106	+23	+28.0%
資産合計	112,170	101,764	▲10,405	▲9.3%

## ポイント

- ※①現預金  
コロナ禍対応における資産圧縮に伴い、減少
- ※②商品  
主に、パーツアウト・コンバージョン事業、および太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫
- ※③商品出資金  
オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金
- ※④前渡金  
主に、組成前に購入した航空機代金  
→ 組成後「商品出資金」に振替  
※売却する場合もある
- ※⑤立替金  
主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金
- ※⑥投資その他  
Bleriot社(持分法適用会社)への出資金残高7,327百万円を含む(出資比率50%相当分)  
→ リース機体をプールし、リース会社・投資家のニーズ(時期、ストラクチャー)に応じて組成

# 2021年12月期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2020年 12月末	2021年 12月末		
	実績	実績	前期末差	前期末比
買掛金	18	270	+252	+1388.0%
短期借入金等※①	59,684	43,305	▲16,378	▲27.4%
前受収益※②	2,772	1,164	▲1,607	▲58.0%
未払法人税等	15	1,377	+1,362	+8577.0%
その他	1,884	2,191	+307	+16.3%
流動負債	64,374	48,310	▲16,064	▲25.0%
固定負債※①	8,710	11,775	+3,064	+35.2%
負債合計	73,084	60,085	▲12,999	▲17.8%
資本金	11,670	11,679	+9	+0.1%
資本剰余金	11,605	11,621	+16	+0.1%
利益剰余金	17,134	19,011	+1,877	+11.0%
自己株式	-1,470	-1,470	—	—
株主資本※③	38,938	40,842	+1,903	+4.9%
その他	146	836	+689	+469.7%
純資産合計	39,085	41,679	+2,593	+6.6%

## ポイント

### ※①有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途  
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当  
→商品出資金残高の減少に伴い、短期借入金等 16,378百万円減少(前期末差)

・**長期借入金・社債**は、主にパ-ツアウト-コンパ-ジ-ョン事業など長期プロジェクトに対応した資金として活用  
また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大  
長期借入金 721百万円減少(前期末差)  
社債 3,584百万円増加(前期末差)

### ※②前受収益

匿名組合から受領する業務受託料のうち、販売前相当分を計上

### ※③自己資本比率

商品出資金残高が減少し、借入金の返済が進み、自己資本比率は上昇

2020年期末 … 34.7%  
2021年期末 … 40.8%

# 3.2022年12月期 業績予想

---

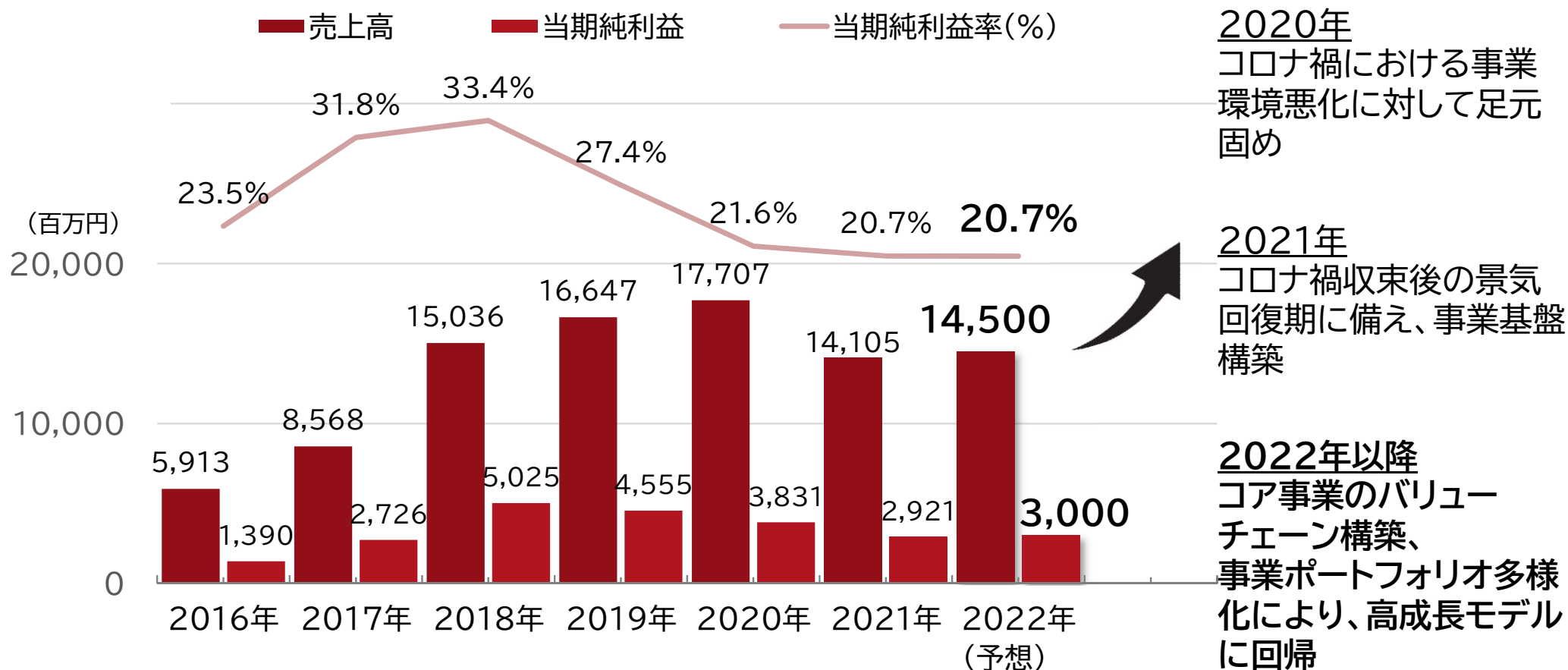
# 2022年12月期 業績予想

## 2期ぶりの増収、4期ぶりの増益へ (為替影響の前提は、ニュートラルで試算)

- 前期為替差益の影響が大きかった経常利益は減益を見込むものの、コロナ禍の影響を克服し、営業利益は、21.9%の増益を見込む
- コロナ禍において停滞した、オペレーティング・リース案件組成交渉は活発化

(単位:百万円)	2021年12月期		2022年12月期			
	上期	通期	上期		通期	
	実績	実績	予想	前期比	予想	前期比
売上高	5,437	14,105	5,190	▲4.5%	14,500	+2.8%
営業利益	1,982	3,773	1,240	▲37.5%	4,600	+21.9%
経常利益	2,405	4,704	1,140	▲52.6%	3,480	▲26.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,387	2,921	872	▲37.2%	3,000	+2.7%
商品出資金販売額※	23,289	49,475	22,000	▲5.5%	65,000	+31.4%

## アフターコロナにおいて高成長モデルに回帰すべく事業ポートフォリオの拡充進む



# コロナ禍での業績に関連する当面のリスク要素

## ① 供給面のリスク

- ✓ 賃借人(航空会社等)の業績悪化による …組成機会の減少リスク
- ✓ 組成時のシニアデット調達環境悪化による …組成機会の減少リスク

## ② 需要面のリスク

- ✓ 投資家(全国の中堅・中小企業)の業績悪化による …投資意欲の減退リスク

## ③ 保有資産面のリスク

- ✓ オペレーティング・リース事業に係る …保有資産価値の下落リスク

## ④ 事業運営面のリスク

- ✓ 社内感染拡大による …円滑な事業継続阻害リスク

▶ 上記リスク要素に対し、適宜最適なリスク対応を図るものの  
コロナ禍長期化により、現時点の想定以上に業績が変化する可能性がある



# 4.成長戦略

---

# 2022年以降における重点戦略項目

1 (オペレーティング・リース事業)  
ダイナミックな戦略的パートナーシップ構築

2 (パーツアウト・コンバージョン事業)  
グローバルトッププレーヤーとしてマーケット開拓

3 (環境エネルギー事業)  
新たな技術開発でマーケット開拓

4 (総合コンサルティング事業)  
幅広いサービスで顧客企業価値向上に貢献

(オペレーティング・リース事業)

# ダイナミックな戦略的パートナーシップ構築①

パンデミックが引き合わせた  
ダイナミックな戦略パートナーとの  
バリューチェーン構築

航空機ソーシ  
ング力向上

Bleriot Aviation  
Leasing Designated  
Activity Company※

※Airbusグループとの合併会社  
持分法適用会社

プロダクト  
拡大

安定したキャッシュフロー  
を生み出す、右図のよう  
なアセットのリースを  
活用した商品拡大

顧客チャネル  
拡大

信託受益権等、運用商品  
を組成し、顧客マーケット拡大

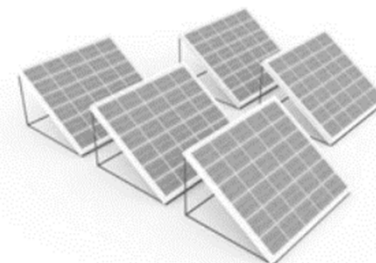
JIA証券(株)  
JIA信託(株)

案件組成力  
向上

組成時のシニアデット調達  
のパイプライン増強

JIA Aviation  
Finance(合)  
(合併会社準備中)

キャッシュフローに着目し、新たな金融商品とするアセット例



SOLAR POWR PLANT



AIRCRAFT ENGINE



HELICOPTER



BUS



BUSINESS JET



DEBT

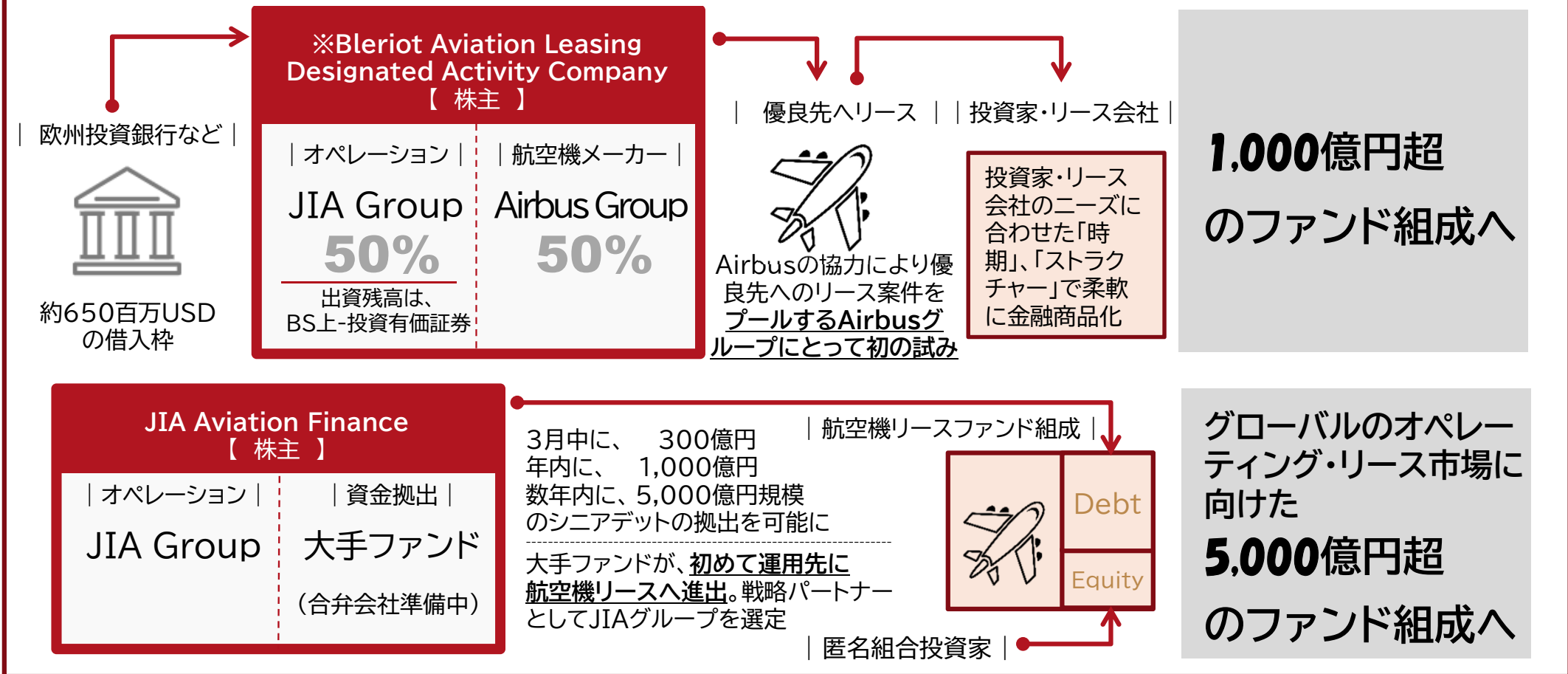


REAL ESTATE

(オペレーティング・リース事業)

# ダイナミックな戦略的パートナーシップ構築②

Airbus社、大手ファンドが、新たな事業展開のパートナーとして当社グループを選定



※ Bleriot社の社名は、Airbus社の前身Blériot Aéronautique社。又、創設者であり、フランス航空界の先駆者である、Louis Charles-Joseph Blériotより由来。歴史あるBleriotの名前を冠したことは、Airbus社の期待の表れと捉えている

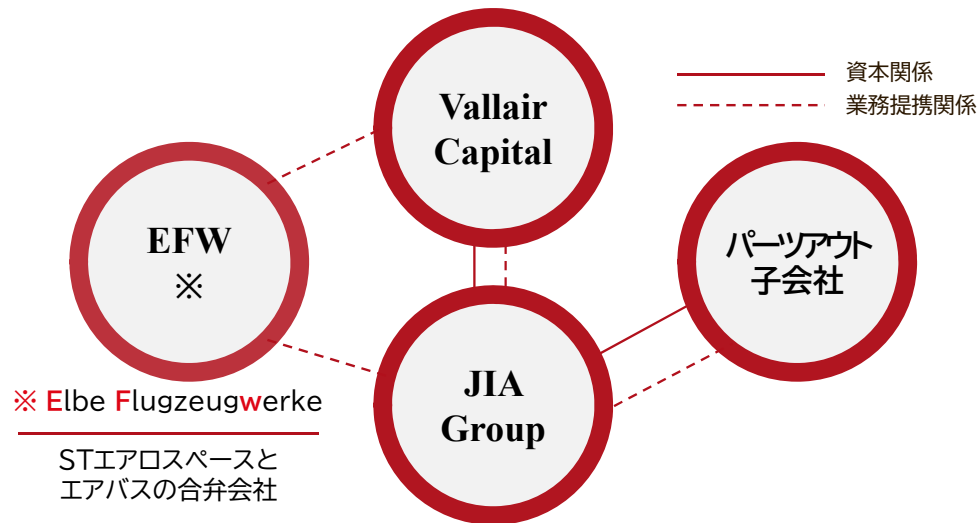
(パーツアウト・コンバージョン事業)

# グローバルトッププレーヤーとしてマーケット開拓

12 つくる責任  
つかる責任



世界初、初号機の実績を上げ  
パーツアウト・コンバージョン事業のパイオニアへ



- 2020年、Vallair社、EFW社、当社との取組により、世界で初めてA321の旅客機から貨物機へのコンバージョンを実施し、カンタス航空に納品した
- 2021年、フランス国鉄の子会社でグローバルで地上運送事業を手掛けるGeodis社に、初号機となるA330-300のコンバージョン貨物機を納入した。
- 2021年、同じく、グローバルの物流会社ASL社にB737-800のコンバージョン貨物機を納入した
- Vallair社の出資比率は段階的に落としながら、AirbusグループのEFW※社とのパートナーシップも拡大(すでに6スロットを確保)

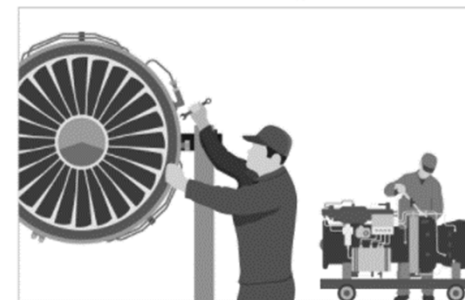
## パーツアウト・コンバージョン事業について

- リースを終え、機齢を経た旅客機を、有効活用することで収益機会の拡大と、サステナブル社会への貢献を図る事業
- Eコマースの拡大により、貨物機マーケットは活発化

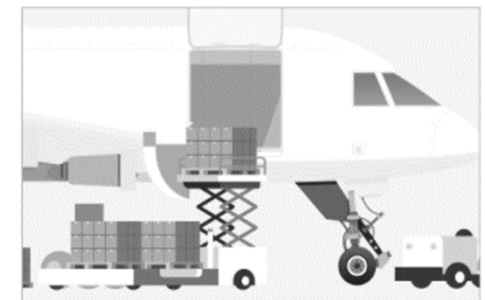


エンジンなど再利用可能なパーツを売却

貨物機へコンバージョン



パーツアウト事業



コンバージョン事業

(環境エネルギー事業)

# 新たな技術開発でマーケット開拓

太陽光発電事業で培った知見に、  
新たな技術を加えて環境エネルギー事業を進化

これまでの  
太陽光発電  
事業での知見

持分法適用会社  
アドラーソーラーワークス社  
と連携し保守運用、PPA  
事業を展開

SDGs  
金融商品化

運用商品を組成しマーケット拡大

JIA証券(株)  
JIA信託(株)

産学連携  
による  
技術開発

国立 東京農工大学  
との共同研究により、バ  
イオマスエネルギーの  
安定供給技術を開発

新電源事業

+  
発電設備資産の流動化

2023年後半から  
本格事業化  
5年間で500Mw規模を  
目指す

## 新たな環境エネルギー事業

太陽光発電所保守、運用、コンサル

※持分法適用会社  
アドラーソーラーワークス社と連携



太陽光発電屋上設置  
PPA事業



木質バイオマス・ガス化発電事業化

- ※国立東京農工大学との早生樹を  
活用した研究の事業化
- 新しい林業の創生
  - 国産木質バイオマスエネルギーの  
安定供給
  - 供有用成分の高度利用

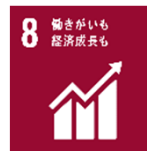


※ 2021年は、複数の太陽光発電事業を組み合わせた1,240百万円の  
ポートフォリオファンドの原型を組成。金融商品としてストラクチャーを構想中



(総合コンサルティング事業)

# 幅広いサービスで顧客企業価値向上に貢献



バイアスを排した、ニュートラルなサポートにより、  
企業の持続的な成長を実現

幅広いジャンルの経験豊富な  
✓ コンサルタント  
✓ パートナー企業  
が最適なソリューションを提供



プライベートエクイティ投資による  
ファイナンスの実行



独自性のある金融商品  
の提供



**顧客企業の持続的な成長**

当社グループの既存顧客(数千社)、  
金融機関・税理士などのビジネスマッチング契約先(600件超)とのネットワーク  
からの顧客紹介・開拓



## コンサルティングサービス ラインアップ

M&Aアドバイザー



事業承継コンサルティング  
フィナンシャルアドバイザー  
保険代理店  
人材紹介



IPO コンサルティング

**TOKYO PRO Market**  
J-Advisor

IR コンサルティング





# 5. 株主還元

---

# 株主還元(配当)

## 期初予想据え置き

### 【当社の利益配分の基本方針】

将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施する

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間	期末	年間			
2017年12月期	6.0	6.0	(※①)	235	8.4	2.2
2018年12月期	5.5	9.5	15.0	446	8.3	1.9
2019年12月期	9.5	12.5	22.0	655	14.4	1.9
2020年12月期	16.0	16.0	32.0	959	25.0	2.6
2021年12月期 (※②)	16.0	16.0	32.0	965	33.0	2.4
2022年12月期(予想)	16.0	16.0	32.2	966	32.1	2.3

※① 2017年9月1日付けで普通株式1株につき2株の分割を実施しております。

※② 2021年12月期 期末配当額は、株主総会決議の後、確定します。

# 株主還元(株主優待制度)

## 【2021年12月期末株主様の優待内容を一部変更】

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 長期にわたり保有頂く株主様が増加したことにより、保有株数、保有期間のバランスを考慮した内容構成に一部変更

### 日本証券新聞デジタル版



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など  
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

期末保有株数 継続保有期間	100株以上2,000株未満		2,000株以上	
	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分
1年以上2年未満	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分
2年以上3年未満		3,000円分		5,000円分
3年以上		5,000円分		10,000円分

※詳細は、当社ホームページ「株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

# 6.トピックス

---

# トピックス① (PE投資事業について)

- サイエンスアーツの上場に加えて、2022年の上場予定投資先あり
- PE投資のトラックレコードを重ねてきたことにより、次のステージへの進化を図る

①

2018/7/24 上場  
バンク・オブ・イノベーション  
(東マ:4393)

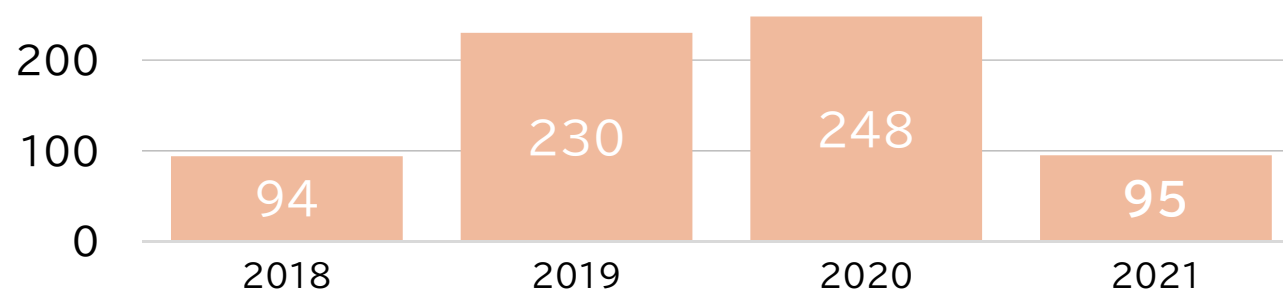
388百万円の売却益実現

②

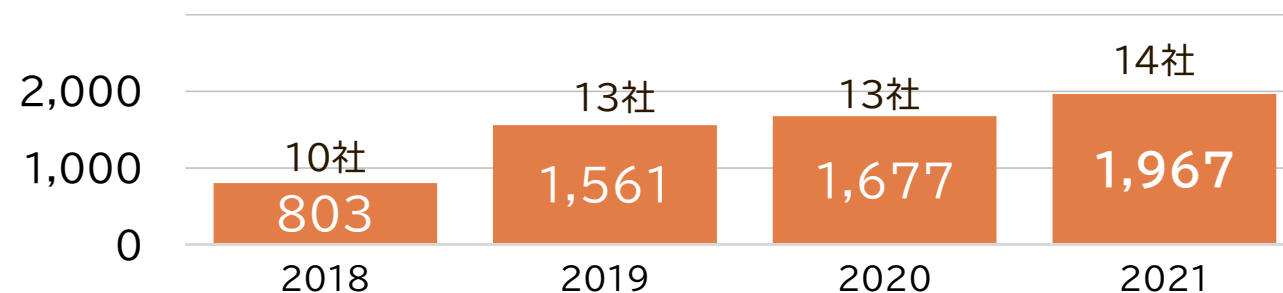
2021/11/24 上場  
サイエンスアーツ  
(東マ:4412)

6万株保有 取得単価@1,700円

PE投資事業売上高推移(単位:百万円)



営業投資有価証券残高推移(単位:百万円)



## トピックス②(当社出資先の取組み)



ZIPANG  
COIN

出資先「デジタルアセットマーケット」が  
暗号資産「ジパングコイン」取扱い開始

法人名	: (株)デジタルアセットマーケット
事業内容	: 暗号資産交換業 関東財務局長 第00024号
主な株主	: (株)インタートレード 三井物産(株)…等
ホームページ	: <a href="https://www.digiasset.co.jp/">https://www.digiasset.co.jp/</a>

「ジパングコイン(ZPG)」とは？

**日本初**

金(ゴールド)価格  
に連動することを目指す暗号資産

当社は、準備中のフィンテック事業における  
パートナーとして、下記2社に第2位株主として出資

- デジタルアセットマーケット…8.8%出資
- インタートレード …9.4%出資

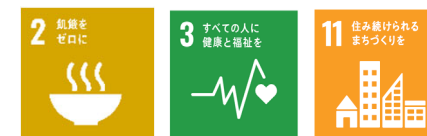
- インフレヘッジ機能などの金(ゴールド)の特性を備えつつ、デジタル化による利便性と小口化を実現した国内初のデジタルゴールドといえる暗号資産。
- 将来的には金現物との交換機能も実装される予定  
(詳細はこちら)…<https://www.zipangcoin.com>

# トピックス③(寄付型私募債発行)

## 金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- 成長戦略に関する資金需要に関して、寄付型私募債を積極的に活用
- SDGsの趣旨に賛同する金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

(発行手数料の一部が地方公共団体、地域医療団体、フードロス削減を支援する団体などに寄付されます)



引受人	名称／(寄付先)	発行額	引受人	名称／(寄付先)	発行額
福島銀行	SDGs防災・減災のための寄付型私募債 (福島県)(福島赤十字病院)	600百万円	百十四銀行	百十四SDGs債 (日本赤十字社香川県支部)	200百万円
愛媛銀行	新型コロナ対策支援型 私募債(愛媛県立中央病院)	200百万円	北日本銀行	きたぎんSDGs私募債 (岩手県)	300百万円
愛知銀行	あいぎん SDGs 私募債 「あすなろ」 (あいち医療応援基金)	200百万円	群馬銀行	ぐんぎんSDGs私募債 (前橋赤十字病院)	100百万円
七十七銀行	77医療応援私募債 (地域医療団体)	200百万円	紀陽銀行	紀陽CSR私募債 (和歌山県愛の基金)	200百万円
四国銀行	SDGs私募債「地域応援債」 (高知医療センター)	100百万円	池田泉州銀行	SDGs私募債「絆ふかまる」 (ふーどばんくOSAKA)	300百万円
滋賀銀行	SDGs私募債「つながり」 (滋賀県立小児保健医療センター)	200百万円	富山銀行	富山銀行SDGs私募債 (選定中)	400百万円

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室  
<https://www.jia-ltd.com/contact/>  
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)